

第65期 事業報告書

平成18年4月1日から

平成19年3月31日まで



ハリマ化成株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は当社に対し格別のご配慮を賜り厚くお礼申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油など原材料価格が高水準で推移したにもかかわらず、輸出の拡大などに伴う企業収益の改善および設備投資に支えられて、緩やかながらも景気拡大が続きました。また世界経済も、米国では、雇用の増加などを背景に堅調に推移し、中国では、好調な輸出や旺盛な設備投資を背景に高成長を続けました。



このような環境下、当社グループは、高収益、高成長分野への事業の選択と集中を促進し、さらに一層のコスト低減や価格修正に努めるなど、グループを挙げて収益改善に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は355億4千8百万円となり、前連結会計年度に比べ27億4千2百万円(8.4%)の増収となりました。利益面では、国内事業は、原材料価格の高騰に対して、価格修正による収益確保を重要課題として取り組みましたが、厳しい結果となりました。一方、海外事業は、需要の拡大などを背景に好調に推移しました。その結果、営業利益は17億1千7百万円で前連結会計年度に比べ5億8千万円(51.1%)の増益となり、経常利益は19億9千5百万円で前連結会計年度に比べ1億4千3百万円(7.7%)の増益となりました。当期利益につきましては、関連会社の持分を売却したことなどにより、18億6千3百万円となり、前連結会計年度に比べ大幅な増益となりました。

今後のわが国経済の見通しにつきましては、設備投資と輸出の増加に牽引され、景気拡大が続くと見込まれますが、原油価格や海外経済の動向など充分注視していく必要があると思われま

す。このような経営環境のもと、当社グループは、研究開発を強化し、高付加価値製品の比率を高め、採算性の高い新規商品の開発、拡販に努めてまいります。

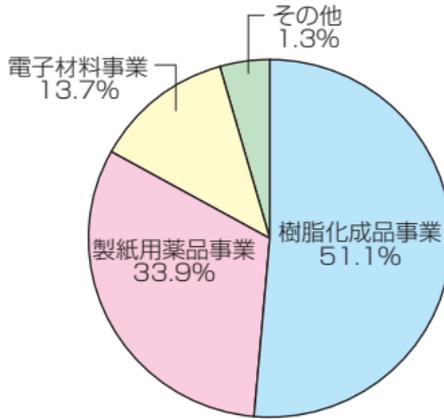
国内では、事業の拡大が期待できる電子材料の生産能力増強に積極的に投資してまいります。海外では、中国における合成樹脂の新工場が本格稼働し、需要が急増している製紙用薬品の設備を増強し、増産を図ってまいります。さらに、チェコに電子材料の新工場を建設し、更なる連結収益基盤の拡大を図ってまいります。

株主の皆様におかれましても、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月

代表取締役社長 長谷川 吉 弘

■ 事業別の状況



(樹脂化成品事業)

国内の塗料業界は自動車、IT（情報技術）関連、機械向け塗料などが好調に推移しました。

印刷インキ業界は新聞のカラー化の進展で新聞インキが好調でしたが、全体としては前年並みとなりました。合成ゴム業界はSBR（スチレン・ブタジエンゴム）が前年並みでした。

このような環境下、当事業は原料価格の値上がりに対しては価格修正により製品ごとの収益確保を重要課題として取り組みました。また、環境対応商品の市場への新規投入を積極的に行いました。

当事業の売上高は181億4千8百万円で、前連結会計年度に比べ12億1千3百万円（7.2%）の増収となりました。

(製紙用薬品事業)

国内の製紙業界は、景気拡大を背景にチラシやカタログなど商業用印刷用紙の需要は堅調に推移しましたが、板紙は前年を下回り、全体としては前年並みの生産量となりました。

このような環境下、国内事業はコスト低減に努め、価格修正に取り組みましたが、厳しい結果となりました。一方、海外事業は需要の拡大などを背景に、数量、売上高とも前年を上回ることができました。

当事業の売上高は120億7千2百万円で、前連結会計年度に比べ17億3百万円（16.4%）の増収となりました。

(電子材料事業)

国内の電子材料業界は、薄型テレビやデジタルカメラなどへの需要が好調に推移しました。

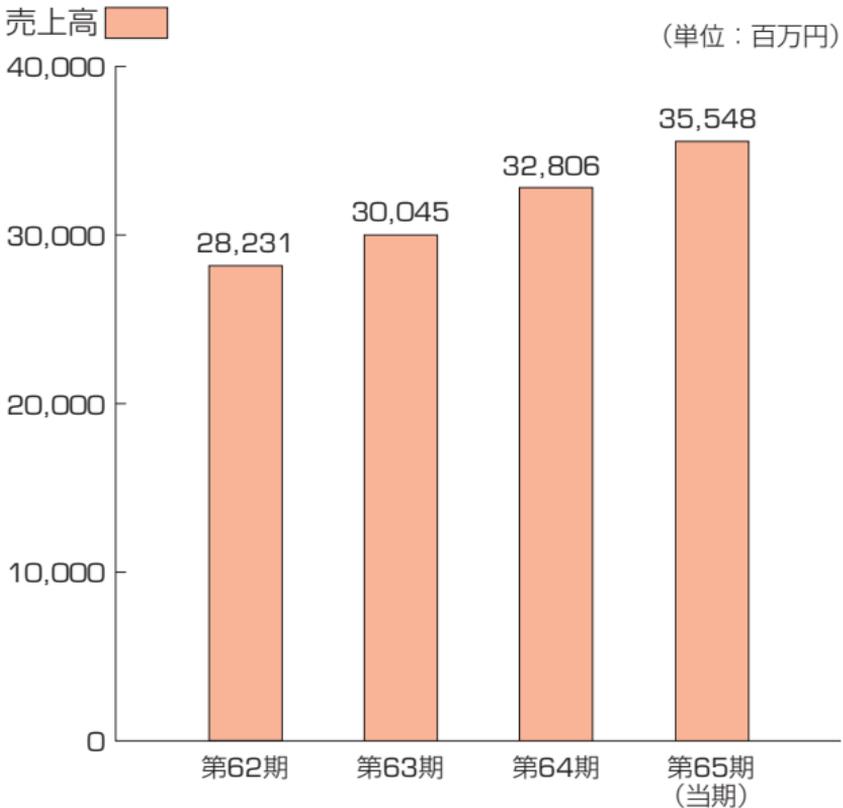
このような環境下、当事業は環境にやさしく接合信頼性に優れていることから、自動車用部品のろう付け材や海外法規制に対応した鉛フリーはんだペーストなどが好調に推移し、数量、売上高とも前年を上回ることができました。

当事業の売上高は48億6千7百万円で、前連結会計年度に比べ8億1千2百万円（20.0%）の増収となりました。

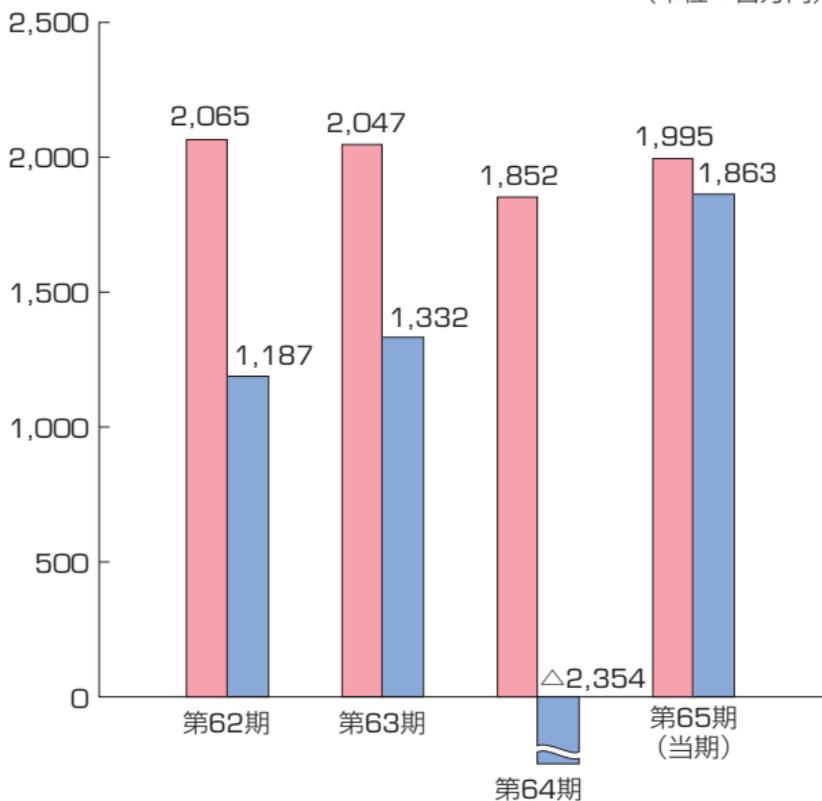
■ 連結業績の推移

区 分	第62期 (平成16年3月期)	第63期 (平成17年3月期)	第64期 (平成18年3月期)	第65期 (平成19年3月期)
売 上 高(百万円)	28,231	30,045	32,806	35,548
経 常 利 益(百万円)	2,065	2,047	1,852	1,995
当期純利益(△損失)(百万円)	1,187	1,332	△ 2,354	1,863
1株当たり当期純利益(△損失)(円)	44.83	50.29	△ 90.61	71.75
総 資 産(百万円)	47,271	47,603	45,986	46,188
純 資 産(百万円)	26,905	27,475	25,433	27,285

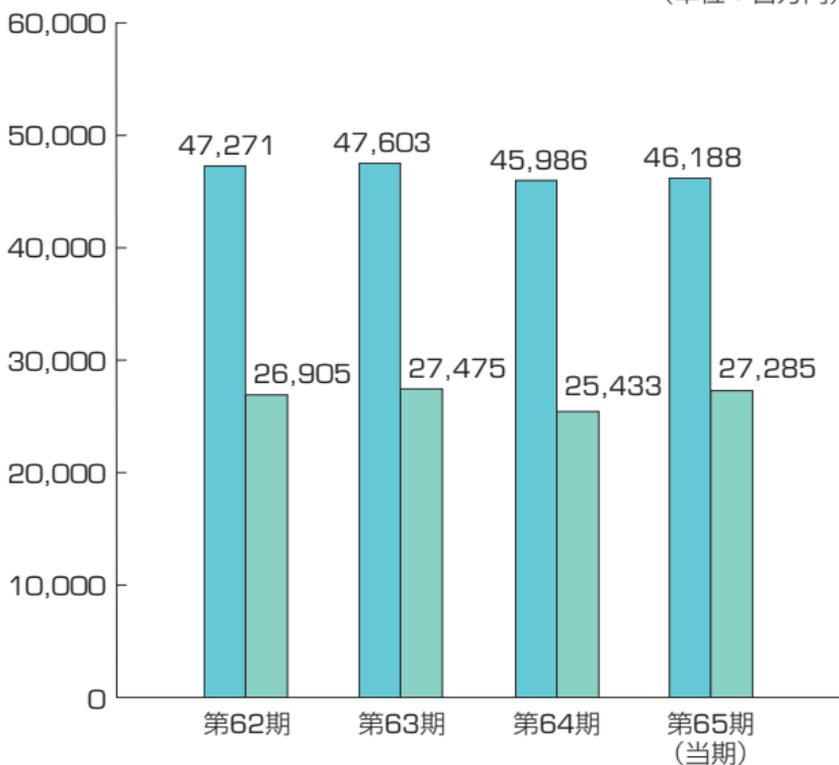
- (注) 1. 1株当たり当期純利益(△損失)は、自己株式控除後の期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
 2. 第64期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。



経常利益 当期純利益 (単位：百万円)



総資産 純資産 (単位：百万円)



連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	20,662,631	流動負債	14,270,249
現金及び預金	2,299,478	支払手形及び買掛金	6,154,012
受取手形及び売掛金	13,432,550	短期借入金	5,650,832
有価証券	111,710	役員賞与引当金	26,000
たな卸資産	4,220,673	未払法人税等	551,846
繰延税金資産	205,277	その他	1,887,558
その他	438,413	固定負債	4,632,279
貸倒引当金	△ 45,472	長期借入金	1,945,019
固定資産	25,525,590	預り保証金	1,520,650
有形固定資産	17,431,826	退職給付引当金	366,656
建物及び構築物	4,921,510	役員退職慰労引当金	737,860
機械装置及び運搬具	2,795,099	繰延税金負債	60,382
土地	8,047,687	その他	1,710
その他	1,667,529	負債合計	18,902,529
無形固定資産	254,037	(純資産の部)	
ソフトウェア	143,605	株主資本	25,979,099
その他	110,431	資本金	10,012,951
投資その他の資産	7,839,726	資本剰余金	9,744,379
投資有価証券	7,255,456	利益剰余金	6,273,346
繰延税金資産	79,598	自己株式	△ 51,577
その他	563,439	評価・換算差額等	678,177
貸倒引当金	△ 58,767	その他有価証券評価差額金	1,119,993
資産合計	46,188,222	繰延ヘッジ損益	△ 230
		為替換算調整勘定	△ 441,584
		少数株主持分	628,415
		純資産合計	27,285,693
		負債・純資産合計	46,188,222

連結損益計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売 上 高		35,548,951
売 上 原 価		27,676,929
売 上 総 利 益		7,872,021
販売費及び一般管理費		6,154,268
営 業 利 益		1,717,753
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	98,658	
不 動 産 賃 貸 料	156,627	
持分法による投資利益	49,524	
そ の 他	298,934	603,745
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	233,992	
そ の 他	91,816	325,809
経 常 利 益		1,995,690
特 別 利 益		
出 資 金 売 却 益	378,250	
関係会社株式売却益	207,856	
収用関連補償金	177,927	
そ の 他	87,684	851,719
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	107,680	
そ の 他	5,807	113,487
税金等調整前当期純利益		2,733,921
法人税、住民税及び事業税	817,227	
法 人 税 等 調 整 額	7,746	824,973
少 数 株 主 利 益		45,534
当 期 純 利 益		1,863,412

連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

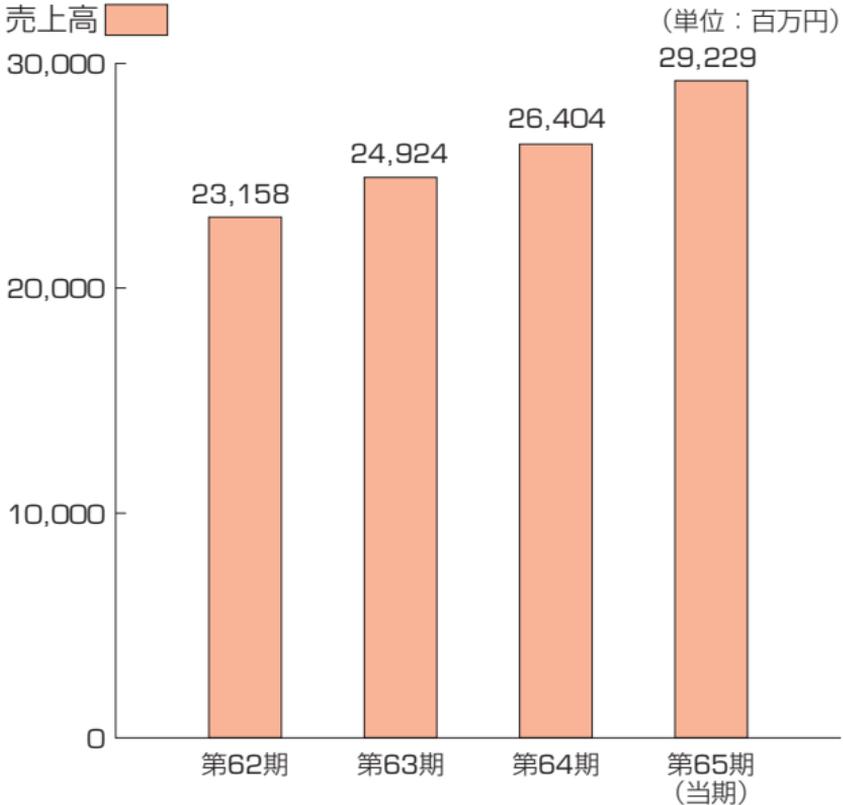
当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	10,012,951	9,744,379	4,721,633	△ 44,174	24,434,789
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 311,699	—	△ 311,699
当期純利益	—	—	1,863,412	—	1,863,412
自己株式の取得	—	—	—	△ 7,403	△ 7,403
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,551,713	△ 7,403	1,544,310
平成19年3月31日残高	10,012,951	9,744,379	6,273,346	△ 51,577	25,979,099

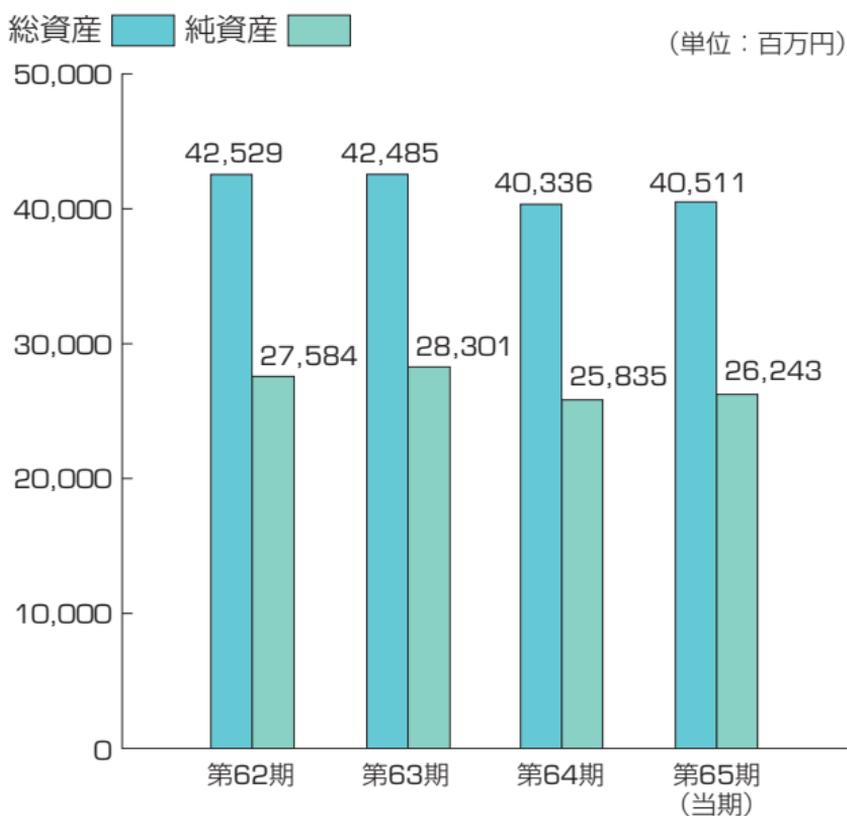
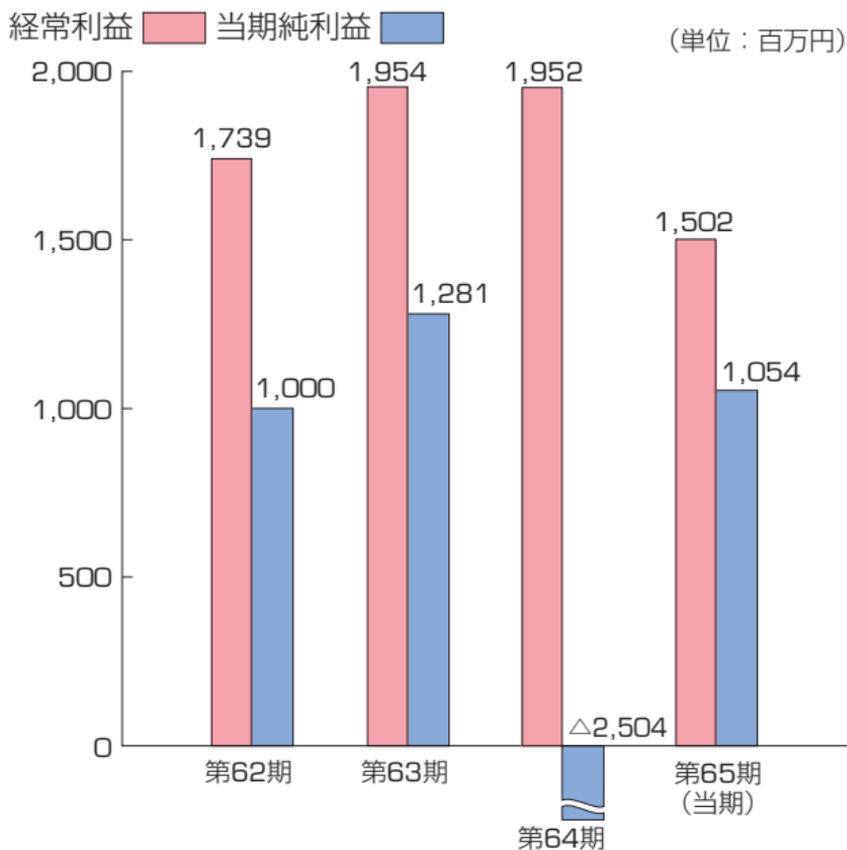
当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,478,461	—	△ 480,130	998,330	555,785	25,988,905
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 311,699
当期純利益	—	—	—	—	—	1,863,412
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 7,403
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 358,468	△ 230	38,545	△ 320,152	72,630	△ 247,522
連結会計年度中の変動額合計	△ 358,468	△ 230	38,545	△ 320,152	72,630	1,296,787
平成19年3月31日残高	1,119,993	△ 230	△ 441,584	678,177	628,415	27,285,693

■ 単体業績の推移

区 分	第62期 (平成16年3月期)	第63期 (平成17年3月期)	第64期 (平成18年3月期)	第65期 (平成19年3月期)
売 上 高(百万円)	23,158	24,924	26,404	29,229
経 常 利 益(百万円)	1,739	1,954	1,952	1,502
当期純利益(△損失)(百万円)	1,000	1,281	△ 2,504	1,054
1株当たり当期純利益(△損失)(円)	37.65	48.33	△ 96.40	40.61
総 資 産(百万円)	42,529	42,485	40,336	40,511
純 資 産(百万円)	27,584	28,301	25,835	26,243

- (注) 1. 1株当たり当期純利益(△損失)は、自己株式控除後の期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
 2. 第64期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。





貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	18,823,863	流動負債	11,548,568
現金及び預金	1,923,437	買掛金	6,223,681
受取手形	1,467,670	短期借入金	3,147,450
売掛金	10,910,711	1年以内返済予定の長期借入金	420,000
有価証券	111,710	未払金	344,264
製品	929,274	未払法人税等	422,898
半製品	115,239	未払消費税等	61,877
原材料	1,012,814	未払費用	402,014
前払費用	44,426	設備関係未払金	427,697
短期貸付金	2,049,554	役員賞与引当金	26,000
未収入金	65,205	その他	72,684
繰延税金資産	161,878	固定負債	2,719,317
その他	41,940	長期借入金	1,680,000
貸倒引当金	△ 10,000	退職給付引当金	281,021
固定資産	21,687,793	役員退職慰労引当金	737,860
有形固定資産	10,809,124	預り保証金	20,435
建物	1,611,946	負債合計	14,267,886
構築物	1,364,713	(純資産の部)	
機械装置	1,537,288	株主資本	25,139,261
船舶	222	資本金	10,012,951
車両運搬具	16,008	資本剰余金	9,744,379
工具器具備品	380,410	資本準備金	9,744,379
土地	5,471,092	利益剰余金	5,433,508
建設仮勘定	427,443	利益準備金	501,830
無形固定資産	197,443	試験研究積立金	100,000
借地権	47,565	公害防止積立金	100,000
ソフトウェア	138,372	退職手当積立金	620,000
その他	11,505	特別償却準備金	43,506
投資その他の資産	10,681,225	固定資産圧縮積立金	188,603
投資有価証券	6,460,253	別途積立金	2,610,000
関係会社株式	1,864,141	繰越利益剰余金	1,269,566
関係会社出資金	1,348,859	自己株式	△ 51,577
長期貸付金	6,462,501	評価・換算差額等	1,104,510
繰延税金資産	492,966	その他有価証券評価差額金	1,104,510
その他	629,720	純資産合計	26,243,771
貸倒引当金	△ 6,577,217	負債・純資産合計	40,511,657
資産合計	40,511,657		

損益計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		29,229,923
売 上 原 価		23,555,141
売 上 総 利 益		5,674,781
販売費及び一般管理費		4,671,691
営 業 利 益		1,003,089
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	237,540	
そ の 他	425,548	663,089
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	73,403	
そ の 他	90,083	163,487
経 常 利 益		1,502,691
特 別 利 益		
貸倒引当金戻入益	201,328	
関係会社事業損失引当金戻入益	199,216	
収用関連補償金	177,927	
そ の 他	111,019	689,491
特 別 損 失		
貸倒引当金繰入額	162,600	
固定資産売却損	107,680	
そ の 他	5,207	275,487
税引前当期純利益		1,916,695
法人税、住民税及び事業税	659,000	
法人税等調整額	202,974	861,974
当 期 純 利 益		1,054,721

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
				試験研究積立金	公害防止積立金	
平成18年3月31日残高	10,012,951	9,744,379	9,744,379	501,830	100,000	100,000
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
積立金の積立	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—
平成19年3月31日残高	10,012,951	9,744,379	9,744,379	501,830	100,000	100,000

当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	退職手当積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	620,000	57,395	223,220	5,430,000	△ 2,341,960	4,690,486
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 311,699	△ 311,699
積立金の取崩	—	△ 41,154	△ 36,043	△ 2,820,000	2,897,198	—
積立金の積立	—	27,265	1,427	—	△ 28,692	—
当期純利益	—	—	—	—	1,054,721	1,054,721
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	△ 13,888	△ 34,616	△ 2,820,000	3,611,527	743,021
平成19年3月31日残高	620,000	43,506	188,603	2,610,000	1,269,566	5,433,508

当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	株主資本		評価・換算差額等		純資産計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	△ 44,174	24,403,642	1,431,730	1,431,730	25,835,372
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	△ 311,699	—	—	△ 311,699
積立金の取崩	—	—	—	—	—
積立金の積立	—	—	—	—	—
当期純利益	—	1,054,721	—	—	1,054,721
自己株式の取得	△ 7,403	△ 7,403	—	—	△ 7,403
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	△ 327,219	△ 327,219	△ 327,219
事業年度中の変動額合計	△ 7,403	735,618	△ 327,219	△ 327,219	408,398
平成19年3月31日残高	△ 51,577	25,139,261	1,104,510	1,104,510	26,243,771

会社の概要 (平成19年3月31日現在)

設立	昭和22年11月18日
資本金	100億1,295万1,036円
本店	兵庫県加古川市野口町水足671番地の4
大阪本社	大阪市中央区今橋4丁目4番7号
東京本社	東京都中央区日本橋3丁目8番4号
研究所	中央研究所、筑波研究所
工場	加古川製造所、東京工場、富士工場、茨城工場、北海道工場、仙台工場、四国工場
営業所	東京営業所、大阪営業所、名古屋営業所、中国営業所、富士営業所、北海道営業所、仙台営業所、四国営業所
従業員数	405名
事業内容	樹脂化成品、製紙用薬品、電子材料等の製造販売

《ホームページ》 <http://www.harima.co.jp>

事業所所在地



企業結合の状況

① 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
ハリマ観光株式会社	495,000千円	100%	ゴルフ場・ホテル
株式会社セブンリバー	14,000千円	100	業務用洗剤等の製造販売
ハリマエムアイディ株式会社	300,000千円	75	トール油製品の製造販売
HARIMA USA, Inc.	3,350千米ドル	100	米国事業の統括
ハリマドブラジル インダストリアキミカLTDA.	400千ブラジル ル・レアル	87.2	ロジンおよびロジン誘導体の製造販売
桂林播磨化成有限公司	26,674千中国元	96.1	ロジンおよびロジン誘導体の製造販売
杭州播磨電材技術有限公司	8,677千中国元	85	電子材料の製造販売
ハリマテックマレーシア Sdn.Bhd.	1,356千マレーシア リングギ	85	電子材料の製造販売
杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	28,865千中国元	51.2	製紙用薬品の製造販売
南寧哈利瑪化工有限公司	48,234千中国元	95	ロジンおよびロジン誘導体の製造販売

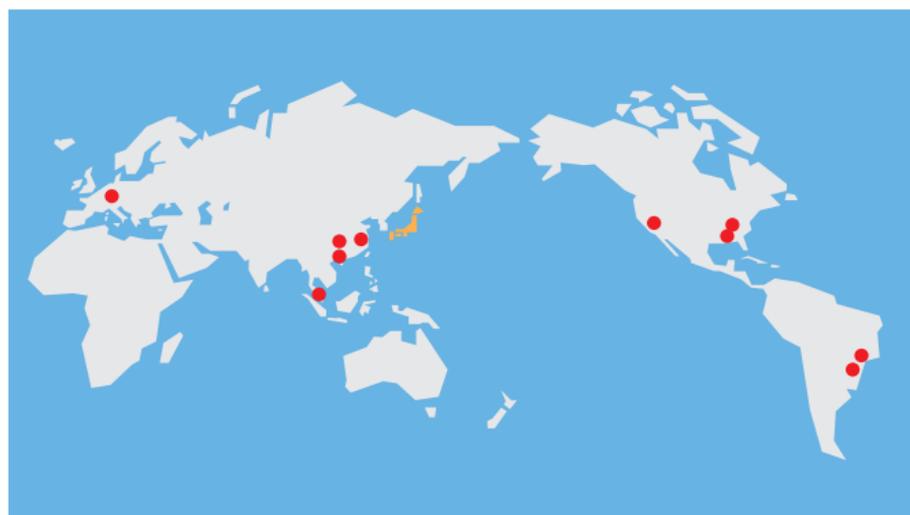
② 企業結合の経過および成果

当社の連結子会社は14社、持分法適用会社は3社であります。

当連結会計年度にハリマテックチェコスロ.を新規設立しております。また、ハリマメディカル株式会社は、当連結会計年度において、その株式を売却したことにより、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

なお、企業結合の成果につきましては、売上高35,548百万円、経常利益1,995百万円、当期純利益1,863百万円であります。

海外拠点



役員 (平成19年3月31日現在)

取締役	名誉会長	長谷川	末吉	吉弘
代表取締役	社長	長谷川	吉	弘
常務取締役	取締役	牧野	信	夫
取締役	取締役	浜田	正	男
取締役	取締役	田中	饒一	良
取締役	取締役	高馬		哲
取締役	取締役	河野	政	直
取締役	取締役	金城	照	夫
取締役	取締役	岩佐		哲
取締役	取締役	松葉	頼	重
常勤監査役	監査役	小林	節	生
監査役	監査役	道上	達	也
監査役	監査役	大久保	隆	雄

(注) 監査役道上達也氏および大久保隆雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

トピックス

創立60周年を迎え再飛躍へのスタート

積極的な海外展開で、高収益・高成長分野への事業の選択と集中を促進

《中国で4番目の工場「南寧哈利瑪化工有限公司」開業》

経済発展がめざましい中国における塗料・印刷インキ用樹脂、粘接着剤用樹脂の需要増加に対応するため、中国広西壮族自治区南寧市に設立しました「南寧哈利瑪化工有限公司」(総投資額約12億円、生産能力年間約6,000トン)が2007年3月に開業し、本格的な生産活動を始めました。



(開業式)



(南寧工場)

《チェコに電子材料工場を建設予定》

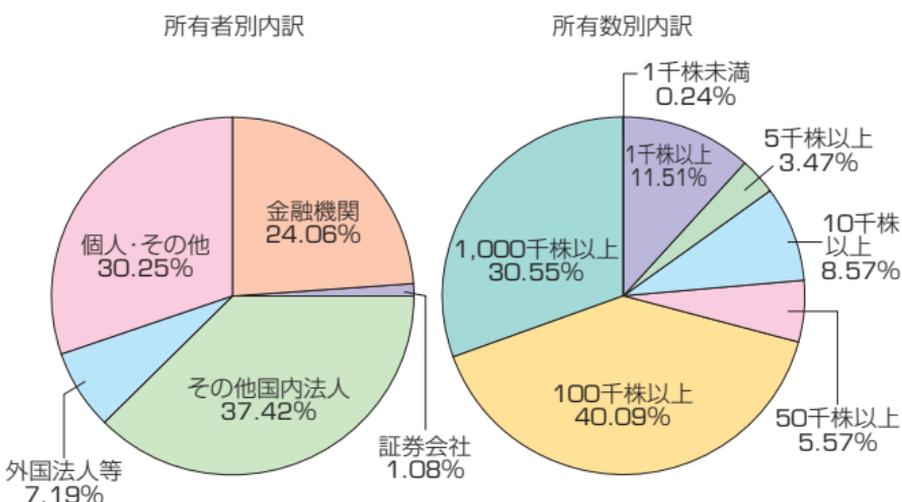
売上が前期比20%増収となり、収益率も高い電子材料事業を欧州で展開するため、チェコ共和国プラハ郊外に「ハリマテックチェコs.r.o.」を設立し、2007年中に電子材料工場を稼働させる予定です。同工場では、チェコをはじめ欧州に進出した日系企業や現地の自動車部品、電機メーカーなどに、ろう付け材や鉛フリーはんだペーストを供給する予定です。当社の鉛フリーはんだペーストは、2006年7月にEUで発効されたRoHS(電気電子機器の特定有害物質使用制限)指令にも準拠しており、当社の「環境にやさしいものづくり」が欧州市場でも展開されます。電子材料の海外拠点としては、中国、米国、マレーシアに次いで4番目となります。

■株式の状況 (平成19年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 59,500,000株
 (2) 発行済株式の総数 26,080,396株
 (自己株式111,865株含む)
 (3) 株主数 2,627名
 (4) 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
長谷川興産株式会社	4,558千株	17.48%
長谷川末吉	1,257	4.82
株式会社三井住友銀行	1,094	4.19
有限会社松籟	1,057	4.05
財団法人松籟科学技術振興財団	805	3.08
株式会社みなと銀行	692	2.65
京阪神興業株式会社	672	2.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	641	2.45
ゴールドマンサックスインターナショナル	606	2.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	582	2.23

(5) 株式分布状況



■ 主要な販売品目

樹脂 化 成 品 事 業	塗料用樹脂 アルキド樹脂、アクリル樹脂、非水分散型樹脂（NAD型樹脂）、水溶性樹脂、ポリオール、エポキシ樹脂
	印刷インキ用樹脂 ロジン変性フェノール樹脂、ライムレジン、紫外線硬化樹脂、ポリエステル樹脂、ポリアミド樹脂
	接着剤用樹脂 粘接着剤用樹脂、ホットメルト接着剤用樹脂、水系接着剤用樹脂
	トール油 トール脂肪酸、蒸留トール油、トールロジン、トール油誘導体(ダイマー酸)
	合成ゴム用乳化剤 不均化ロジン、不均化ロジン石けん、不均化トール油
製薬 紙 用業	製紙用薬品 サイズ剤、紙力増強剤、表面サイズ剤、表面塗工剤、廃水処理剤、濾水性向上剤、定着剤、特殊工業石けん、白水回収助剤、消泡剤、ボード用薬品
電事 子 材 料業	電子材料 失活性鉛フリーソルダペースト、失活性ソルダペースト、スーパーソルダー、アルミニウムろう付け材料、銅ろう付け材料、熱硬化型導電性ペースト、ナノペースト

株主メモ

事業年度 定時株主総会 基準日	毎年4月1日から翌年3月31日まで 毎年6月 定時株主総会 3月31日 その他必要があるときは、取締役会で 決議し、あらかじめ公告する一定の日
剰余金の配当金	期末配当金受領株主確定日 3月31日 中間配当金受領株主確定日 9月30日
上場証券取引所	東京、大阪の各証券取引所 (証券コード 4410)
公告方法	電子公告により行います。 (http://www.harima.co.jp/index_j.html) ただし、やむを得ない事由によって電子 公告によることができない場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (お問い合わせ先)	〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話(通話料無料) 0120-094-777
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 株式関係のお手続き用紙のご請求は、 次の三菱UFJ信託銀行の電話およびイ ンターネットでも24時間承っております。 電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部) 0120-684-479(大阪証券代行部) インターネットホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/
1単元の株式数 単元未満株式の 買取	1,000株 株主名簿管理人事務取扱場所および同 取次所でお取り扱いいたします。 (証券保管振替制度ご利用の方は、お 取引の証券会社にお申し出ください。)



この報告書は、環境に配慮し、大豆油インキを使用しております。
また、印刷はアルカリ性現像廃液を出さず、イソプロピルアルコール
などを含む湿し水が不要な「水なし印刷方式」を採用しています。



使用されている用紙は、適切に管理された森林
からの生産物です。適切に管理された森林と
はFSC（森林管理協議会）の規定に従い、独
立した機関により認証された森林を指します。